

# 新年度予算Q&A

## 「財政健全化元年」のポイントは？

一般会計は5億6100万円減（▲12.9%）の38億100万円。中央公民館等建設基金などの廃止も伴う厳しいものとなった。結果、中央公民館や定住促進住宅などの大型事業を凍結するという大転換期となっている。財政基盤を再構築する「将来に向けた改革の年（財政健全化元年）」のポイントに注目してみた。



### 【質問】



予算編成が大変だったと聞くけど、その主な原因は何？

### 【答え】

大きくは、①地方交付税が減少する中、診療所や介護保険への繰出金の負担割合が高まったこと、②これまでの大型事業による過疎債（借金）の元利償還（返済）が始まること、③昨年8月の豪雨災害復旧費や小・中学校エアコン整備の国支援額の縮小など、これらが集中したことが主な原因と考えます。



私たちの生活に直接関わる「町民サービス」は低下しないの？

子育て支援、高齢者福祉、防災対策及び除排雪経費など、安全・安心な暮らしに不可欠なサービスは必要な額を確保していますが、一部施設の利用料引き上げの他、緊急性の高くない事業は、後年度への先送りなどもお願いせざるを得ない状況です。



町立金山診療所の経営が厳しいというけど、具体的な状況とその対策は？

診療収入が少なく、現状では一般会計から毎年約2億円の繰出金（内、約5000万円が地方交付税として交付されます）が必要です。この額は自治体経営の診療所でもワースト上位に位置付けられ、大変厳しい経営が続いています。医師と職員が一体となった医療サービスを提供することで、命の砦・地域医療の要としての役割を果たし、多くの皆さんから利用していただけるよう努めます。

看護師などの医療スタッフ不足の深刻化も予想されますので、県立新庄病院を始めとする近隣病院との病診連携の検討とともに、町民の皆さんと今後の「診療所」のあり方の議論を深め、その役割を明確にします。



凍結した「中央公民館改築」や「定住促進住宅整備」の再開はいつ頃になるの？

地方交付税の減少、基金残高の減少や起債の償還計画などから、今後10年間程度は厳しい財政運営が続くものと予想していますが、できるだけ早く取り組めるよう財政健全化に努めます。



公共工事など町の景気に関わる部分の予算は大丈夫なの？

平成31年度は、繰越事業が3億2000万円程あるため一定額は確保できますが、平成32年度以降のこうした予算の確保が課題となりますので、更なる知恵と工夫でできるだけ予算を確保します。



財政健全化への道筋や将来像はいつまで示してくれるの？

将来ビジョンには「夢」や「希望」が必要です。町民サービスを低下させないことを前提に、身の丈にあった「事業」と「施設」のあり方も見直すべく、補佐・係長級職員による「金山未来会議庁内検討委員会」を立ち上げ、平成31年度内に示せるよう果敢にチャレンジします。

こうした時にこそ、町全体が共生し、優しく支え合い、笑顔が行き交うような施策について、皆さんで話し合いながら進める「住民参加型」の町づくりに努めます。

これからも身近で関心の高いテーマのQ&Aにご期待を！



高橋浩樹 議員

## 臨時職員の採用方法は

### 回答 公募と登録により採用している

#### 臨時職員の採用について

高橋浩樹議員 募集がないのに、臨時職員が採用されているのはなぜかとの問い合わせがあった。

役場に確認したところ、登録順に採用しているとの説明だったが、その仕組みは住民に周知すべきと考える。

募集なしで臨時職員が採用される仕組みとその職務内容は、

宮林総務課長 日々雇用職員を採用する時は、町長が別に定める職を除き、公募及び登録に

よる採用希望者から、各課長等から提出された事業計画等に基づき、人事担当課長が調整し

て雇用計画を作成し、任命権者の承認を得た後に所属長に通知する。

ただし、雇用継続予定期間が1月未満の者は、この限りではない。

あらかじめ事業量の増加が見込まれる場合や、資格を必要とする場合は、広報等で公募し、面接により採用している。

急に臨時職員が必要となった場合は、登録されている方の中から、資格

登録順ではなく、資格

を考慮し、面接により採用している。

地方公務員法の改正により平成32年度から「会計年度任用職員」と位置付けられるため、雇用条件等が整い、関係条例が議会の議決を受けた後、町民の皆さんに周知していく。

なお、登録については通年募集している。



地方自治体首長の退職金について

高橋議員 全国的に減額、廃止の方向で議論されているが、時の小泉総理が、「知事や市長の退職金は多すぎる。私もいらぬから、あきらめてもらったらどうか」と言及し、経済財政諮問会議では自治体トップの退職金の廃止を求めた。

また、吉村県知事は、3期目の退職金を支給しないための条例改正案を可決し、3期目の退職金も受け取らないことを決めている。県の財政再建だけでなく、任期4年で支給される高額な退職金

の民間との乖離を正すことは、政治家として必要な姿勢であったと思うが、町長の所見・政治理念を伺う。

町長 知事は選挙公約で退職金を辞退していたが、途中でもらいたいと言ったことで誤解を招き、条例改正に至ったと認識している。

また、全国の自治体のどこで減額や廃止の議論がなされているのかは承知していない。

退職金制度は、法律で設置しなければならぬという制度ではないが、人材確保にも繋がる制度であると認識している。

私も特別職の地方公務員であり、金山町は、

31の市町村を含む44の団体からなる山形県市町村職員退職手当組合に加盟しており、規定の順守が求められ、金山町だけが単独で変えることは出来ない。

給与は、特例条例で町が減額できるが、退職金制度は一度設置すれば簡単に廃止できる制度ではない。

私がこれ以上言及することは、他にも波及し迷惑をかけることも想定されるので、控えさせていただきます。

給与は、特例条例で町が減額できるが、退職金制度は一度設置すれば簡単に廃止できる制度ではない。

私がこれ以上言及することは、他にも波及し迷惑をかけることも想定されるので、控えさせていただきます。

給与は、特例条例で町が減額できるが、退職金制度は一度設置すれば簡単に廃止できる制度ではない。

私がこれ以上言及することは、他にも波及し迷惑をかけることも想定されるので、控えさせていただきます。

給与は、特例条例で町が減額できるが、退職金制度は一度設置すれば簡単に廃止できる制度ではない。

私がこれ以上言及することは、他にも波及し迷惑をかけることも想定されるので、控えさせていただきます。

給与は、特例条例で町が減額できるが、退職金制度は一度設置すれば簡単に廃止できる制度ではない。

私がこれ以上言及することは、他にも波及し迷惑をかけることも想定されるので、控えさせていただきます。

給与は、特例条例で町が減額できるが、退職金制度は一度設置すれば簡単に廃止できる制度ではない。